国の補助金等の整理及び合理化等に伴う国土利用計画法及び都市再生特別措置法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案要綱

第一 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部改正

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の適用を受ける給付金として都市再生特別措置法に規定する交付金等を追加する。
(第二条関係)

第二 民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令の一部改正

一 都市再生整備計画の区域内における土地の区域の面積が千平方メートル以上であり、整備される建築物の延べ面積が千平方メートル以上である事業を民間都市開発事業に追加する。

(第二条第一号関係)

二 その他所要の改正を行うものとする。

第三 都市再生特別措置法施行令の一部改正

一 市町村が決定又は変更をすることができる都市計画は、次に掲げるものに関する都市計画(指定都市にあつては、1イ①又は八に掲げる都市施設(二級河川のうち、一の指定都市の区域内のみに存す

るものを除く。)に関する都市計画)とすること。

1 次に掲げる都市施設

イ 次に掲げる道路(自動車専用道路を除く。)

(1) 指定区間外の国道

(2) 都道府県道

(3) その他の道路で、車線の数四以上のもの

ロ 公園、緑地又は広場で、面積が十ヘクタール以上のもの

ハ 一級河川又は二級河川

2 次に掲げる市街地開発事業

イ 施行区域の面積が三ヘクタールを超える市街地再開発事業

ロ 施行区域の面積が三ヘクタールを超える防災街区整備事業

ハ 施行区域の面積が五十ヘクタールを超える土地区画整理事業

ニ その他国土交通省令で定める市街地開発事業

(第八条関係)

二 市町村が行うことができる国道又は都道府県道の新設又は改築は、次に掲げるものとする。

1 歩道、自転車道、自転車歩行者道、自転車専用道路、自転車歩行者専用道路又は歩行者専用道路の新設又は改築

2 沿道の駐車施設への駐車を待機する自動車により発生する渋滞を解消するための車線の増設

3 電線共同溝の整備

4 道路の附属物であるさく、並木、自動車駐車場、ベンチ又は自転車駐車場等の設置

5 その他国土交通省令で定める国道又は都道府県道の新設又は改築
(第九条関係)

三 市町村が決定又は変更を要請することができる都市計画は、次に掲げる地域地区に関する都市計画とすること。

1 都市再生特別地区

2 三大都市圏等の土地の区域を含む都市計画区域内における用途地域又は高層住居誘導地区

3 風致地区で、面積が十ヘクタール以上のもの

4 緑地保全地区（近郊緑地特別保全地区以外のもの）にあつては、面積が十ヘクタール以上のものに

限る。)

(第十条関係)

四 道路管理者の権限の代行

- 1 市町村が道路管理者に代わって行う権限は、道路の通行を禁止すること、電線共同溝整備計画を定めること等一定のものうち、市町村が道路管理者と協議して定めるものとする。
- 2 市町村は、原則として工事の開始から完了の日までに限り1の権限を行うことができるものとする。
- 3 道路管理者が電線共同溝の整備等に関する特別措置法の規定による建設負担金を徴収したときは、当該負担金に相当する額を徴収後直ちに当該市町村に支払わなければならないものとする。

(第十一条関係)

第四 附則

この政令は、国の補助金等の整理及び合理化等に伴う国土利用計画法及び都市再生特別措置法の一部を改正する法律附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日(平成十六年四月一日)から施行すること。